

反核医師の会

HANKAKU
ISHI no KAI News

ニュース

Physicians Against Nuclear War(PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5123 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

核兵器廃絶と原発全廃の実現を希求し、 房総の地から、「核兵器の暴走」を止めよう

第31回 反核医師のつどいin千葉を開催

第31回反核医師・医学者のつどいin千葉は、コロナ禍で1年延期を強いられ、2年がかりで、2021年10月30日、31日にかけてオンラインで開催され、2日間のべ312名が参加した。事務局を全日本民医連会議室（御茶ノ水、全労連会館内）に構え、オンラインで可能な講師はオンラインで、難しい方は事務局に迎えて行った。

一日目は、全体会で川村 実実行委員長の開会挨拶に次いで、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）事務局長のベアトリス・フィン氏からのビデオメッセージが紹介された。一日目に行ったシンポジウムの筆頭

は、日本原水爆被害者団体協議会事務局次長の児玉三智子氏より「戦争も核兵器もない世界を求めて」と題して、「自身の被爆体験を通じ被爆の実相が語られた。2番目は、原水爆禁止世界大会起草委員長、関西学院大学法学部教授の富田宏治氏が「核兵器禁止条約発効後、核兵器の廃絶に向けて求められるもの」と題して、核兵器禁止条約発効までの被爆者の運動、国連での会議の流れ、核抑止力の欺瞞、日本政府への包囲、世界の動きを説明された。3番目は、原水爆禁止日本協議会担当常任理事の前川史郎氏より「原水爆禁止世界大会の意義と運動の方向性、若者へのメッセージ」と題して、世界大会の歴史と核禁条約のもたらす運動

への意義、それを支える広範な人々への連帯が語られた。最後に「Don't Bank on the Bomb」の報告が、近畿反核医師懇談会DBOBプロジェクトチーム事務局長の松井和夫氏から、金融機関への質問と回答の紹介と「動画によるキャンペーンのメッセージが披露された。核兵器の開発製造などの資金の流れを断つ」との重要性が理解できた。

一日目は、「原発問題を考える」をテーマに3名から講演頂いた。まず、筑波大学アイソトープ環境動態研究センター客員教授の青山道夫氏の「東電福島第一原発事故での放射能汚染」と題し、細かな観察データによる環境汚染の実態が報告され、トリチウム処理水海洋放出にも言及された。2人目は、東電元職員の本村俊雄氏の「あの日、福島第一原発でおきたこと」と題し、現場の技術者ならではの視点から、原発事故のデータ隠しから、津波による全電源喪失以前に原発は細管の破損で放射能漏れが



今ふたつのことを強く念じている。一つは日本が一刻も早く核兵器禁止条約に参加すること。もう一つは選挙での供託金の撤廃である。

2020年6月〜7月に行った世論調査で、「日本は核兵器禁止条約に参加すべき」と答えた人は72%に上った。しかしながら日本政府は不参加を表明している。不参加の理由として、この条約には核保有国が参加しておらず、核保有国と非保有国に溝を生じると述べている。唯一の被爆国である日本が核禁条約に参加し、先頭に立つて核保有国を説得する外交努力を重ねるべきではなからうか。

この条約への参加には、自民党を除く他の政党はおおむね賛成しているが、衆参両院とも自民党が安定多数という状況が立ち塞がっている。近年国政選挙の投票率は50%前後と低迷しており、低投票率は若者において顕著である。若者の意見を代弁してくれる同世代の立候補者がいないのもその一因であらう。

日本では国政選挙に立候補する際、供託金300万円を準備しなければならない。国際的には不要の国が多くあっても極めて安い。供託金を撤廃してカクワカ広島、ナガサキ・ユース、議員ウォッチや、NPOの若者たちが国政選挙に打って出れば、若者の投票率も上がるのではなからうか。何といくのは若者たちなのだから。急がなければならない。

(K・O)



ベアトリス・フィン氏からの
メッセージ(抜粋)

今年1月22日に核兵器禁止条約が発効し、核兵器は国際法の下で禁止されました。それを可能にしたのはICANのパートナー団体、市民社会、そして被爆者、広島、長崎の皆さんです。長い間、核兵器は国家の安全保障における正当な手段として認識されてきました。それが国際法の下で違反となったのは記念すべき出来事です。

全ての締約国に条約の完全履行をさせるための大きな節目となるのが2022年3月ウィーンで行われる第一回締約国会議です。鍵となるのが被害者援助と環境回復に関する他に類を見ない条項に関して議論と決定が行われることです。核兵器の人道上の影響や核被害者のニーズに深い理解がある日本の専門家の皆さんが大きく貢献されることを期待しています。

もうひとつ鍵となるのが核の傘に依存する国々の政策を覆し条約に参加させることです。達成には多くの課題がありますが、先日のノルウェーやドイツでの選挙結果は、これらの国が、いま署名できなくても第一回締約国会議にオブザーバー出席することで条約を支持するという最初の一步を踏み出すきっかけになるかもしれません。新しい規範が生まれたことで物事は変わりつつあり、それを彼らに知らしめねばなりません。核戦争を体験した唯一の国として、日本の反核活動家のみなさんには他に類のない、特別かつ具体的な役割が期待されています。それは日本のみなさんがこの条約の存在を知り、日本の賛同を支持することで、これはとても重要なことです。国民の皆さんが日本政府に条約の署名を求めていることは世論調査や公的圧力からも明らかです。日本の政治家たちに実感させることが、今後の大きな課題です。核兵器の人道上の影響を知る広島出身の新首相が就任した今こそ、それを実現する機会だと感じています。

政府に圧力をかけるなら今です。議員に対し条約の認識を高めるよう促す、公的圧力を増強するよう働きかける、一般市民に伝える、メディアと協力するなど、この機会をしっかりとつかみ尽くしてください。まずは第一回締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を実現させてください。「核廃絶をめざす進歩的な新しい締約国」というグループに参加しやすくなる雰囲気を作ります。それが達成されれば政府を条約に署名させることが可能となるでしょう。ICANは皆さんのご活躍を全面的に支援しています。条約を求めている日本の皆さん、いま動く時です。

シンポジウム

核兵器禁止条約発効後、核兵器 廃絶に向けて求められるもの

日本原水爆被害者団体協議会事務局次長、千葉県原爆被害者友愛会会長の児玉三智子氏より「戦争も核兵器もない世界を求めて」と題して講演された。児玉氏は、今年、1月22日「核兵器禁止条約」が発効し、核兵器のない世界を実現するたしかな道が開かれた。被害者の長年の訴えと、世界の市民社会の核兵器廃絶を求める人々の運動が結集した成果だと述べた。日本政府は、原爆の壮絶な被害を受けた国だからこそ、「核の傘」から離脱し、核兵器禁止条約に



戦争も核兵器もない
世界を求めて
日本原水爆被害者団体協議会
事務局次長 児玉 三智子氏

TPNW発効後、
核兵器廃絶に向けて
関西学院大学法学部
教授 富田 宏治氏
関西学院大学法学部教授 富田宏治氏が「核兵



原水爆禁止日本協議会
担当常任理事 前川 史郎氏
原水爆禁止日本協議会担当常任理事の前川史郎氏より「原水爆禁止世界大会の意義と運動の方向性」を報告した。核兵器禁止条約が発効後初めてとなる今年の原水爆禁止2021年世界大会は、延べ12企画を行い、国内外からオンラインを



原水爆禁止日本協議会
担当常任理事 前川 史郎氏

原水爆禁止世界大会の 意義と運動の方向性

と題して講演された。富田氏はまず、「パンデミックと世界の変化」として、2020年にオンラインで開催された原水爆禁止世界大会inニューヨークでの、中満泉国連軍縮担当上級代表の発言を紹介。中泉氏はこのパンデミックの危機を通じて連帯を築く中で、固定化した分断を乗り越え、困難であっても必要な課題の解決にもとりくまなければならない。とりわけ、緊急の目標である核兵器の廃絶があると述べたことを紹介した。

中心に9000人の参加があったことを紹介。海外の政府代表と市民社会の運動の豊かな交流の場となり、核兵器廃絶へ力強い前進を誓い合う歴史的な大会となったとその意義を述べた。また、「核兵器と人類は共存できない」ことを警告し続けた83歳を超えており、被害者の証言を聴くことの重要性を指摘した。偶発的にも核兵器が爆発しかねない状況もあり、即時発射可能な「高度警戒態勢」

は、力ではなく法律により物事を決める「法の支配」。三つ目は、抑止力の批判。四つ目は、国際紛争を話し合いで解決する平和的解決であることだと指摘し、「報復」「脅迫」「恐怖」で相手を支配しようとする「抑止力」論の愚かさを批判した。そして、NATO加盟国であるトルウェーでの政権交代と締約国会議へのオブザーバー参加など、「核の傘」の下にある国での変化の兆しなどもあり、まずは日本のオブザーバー参加に向け努力をし、条約をたよりに禁止から廃絶に進めようとした。

の核兵器が、米ロで1800発あり、サイバーハッキングや超音速ミサイルなどで核爆発の危険も高まっているとし、1959年から1968年の間に起きた核兵器にかかわる重大事故の事例を紹介した。

前川氏は、核兵器では平和も安全も守れない。核抑止力論の幻想を砕く必要がある。日本政府が禁止条約を批准するよう促す意見書を各自自治体で採択させる運動をすす



東電福島第一原発事故での放射能汚染

原発問題について、3名の方から講演頂いた。

2000 10月31日

青山氏は、長年の調査研究を通じて大事な事は、過去の知見から現在の知見を重ね合わせて、未来の知見を導き出す事であると強調された。福島第一原発事故以前の海洋放射能汚染の知見と事故発生から10年の知見を検証し将来の事故に備え生かし、次世代に引き継ぐべきである。今回の福島第一原発(FNPP1)事故の原因は、海岸の丘を掘り下げた低い所に立地させ、IAEAを含む兵器と人類は共存できない」ことを警告し続けた83歳を超えており、被害者の証言を聴くことの重要性を指摘した。偶発的にも核兵器が爆発しかねない状況もあり、即時発射可能な「高度警戒態勢」

5PBq(Pは10の15乗)であるが、ここでは放射能の半減期が30年と長く人間生活への影響が大きい放射性セシウム137に焦点を当てて研究している。北太平洋全域での調査結果より、北太平洋の大気から降下したセシウム137と直接漏洩量の合計は15〜18PBqである。この結果よりセシウム137の大気放出量は15〜20PBqであると推定された。また北太平洋の表層に8PBq、亜熱帯モルド、中央モルド水中(海中の塊)に6・5PBqに分配された。次にセシウム137の北太平洋と縁辺海での挙動では、黒潮と黒潮主流の早い輸送で福島事故の信号は1年後には太平洋の中央に達し2014年にアメリカ西

め、「つなごうパンフ」などを活用して学習し、署名活動をすすめ、草の根から市民の意識を変えていこうと訴えた。(反核医師のつどいin千葉実行委員 竹内啓哉)

3面へつづく

第31回 反核医師のつどい in 千葉

1日目 10月30日

「核兵器禁止条約発効後、核兵器廃絶に向けて求められるもの」をテーマにシンポジウムが開催され、3名のシンポジストからの講演があり質疑応答が行われた。また、Don't Bank on the Bombの活動報告があった。

2面からつづく

るのは、台風などの出水
時に陸地からの輸送量が

増えたためと考えられる
こと、などを調査結果に
もつて報告した。
(反核医師のつどいin千

葉実行委員会事務局長
野崎圭子)

あの日、福島第一原発でおきたこと

東電元職員 木村 俊雄 氏



福島第一原発で原子炉
の設計・管理業務に12年
以上携わった、木村俊雄
氏から「3・11津波が来
るまでに何があつたの
か」について講演をして
いただいた。福島第一原
発事故そのものの事故調
査は道半ばだということ

来る前に原発の非常に重
要な安全機能が喪失して
いた可能性が極めて高い
ということ、地震が起き
てから1分30秒後、原子
炉が自動停止して外部電
源が喪失したときには冷
却水がゼロになっている
というデータが明らかに
なったこと、などを示し
原子炉停止直後、配管の
損傷が起こり、圧力差が
生じて冷却水の流れが阻
害されるなどして燃料を
冷やせなかったことが事
故の原因となった可能性
が高いと今のところ推定

福島原発事故発生から10年、
分断と対立を乗り越えて

原発問題住民運動全国連絡センター
筆頭代表委員・いわき市民訴訟
原告団長 伊東 達也 氏



伊東達也氏は、原発問
題住民運動全国連絡セン
ターの筆頭代表で、いわ

き市民訴訟原告団長を担
っている。原発事故の翌
日の12日、楢葉町から避
難してきた宝鏡寺住職早
川さんが「とうとうやっ
ちまった」と語った。伊
東氏は、東電福島原発が
計画され、運転が開始さ
れるところから反対運動に

している、と話された。
「地震動の影響が非常
に高かった可能性がある
ことを国会で追及した

い」と国会議員に働きか
けているがアクションが
ない状態であること、原
発ADRの民事裁判で真

実を明らかにしている最
中であることを語り、今
後も生きている限り『あ
の日福島第一原発で起き

たこと』を追究していく
と結んだ。
(反核医師のつどいin千
葉実行委員 鎌田美保)

大手金融機関は

核兵器禁止条約を重視

1日目

核兵器製造企業への投融資に関する

第2回金融機関調査結果概要

近畿反核医師懇談会

DBOBプロジェクトチーム

事務局長 松井 和夫 氏



近畿各県の反核医師の
会などをつくる近畿反核
医師懇談会は8月10月
にかけて、金融機関の核
兵器製造企業への投融資
に関する第2回調査を行

った。本調査は、金融機
関に核兵器製造関連企業
への投融資を禁止させ、
核兵器廃絶への歩みを進
める国際キャンペーン

る」としたのは三井住友
フィナンシャルグルー
プ、りそなホールディ
ングス、富国生命、第一
生命、三井住友トラスト
フィナンシャルグループ
など11社(58%)で、みず
ほフィナンシャルグルー
プと三菱UFJフィナン
シャルグループは「その
他」で「認識している」
と回答、「条約を知らな
い、分からない」とした
のは、地方銀行4社(21
%)だった(図・表)。

核兵器製造にかかわ
る投融資であると考え
ているか尋ねたところ、
三井住友、りそな、オリ
ックス銀行など9社(47%)

が「考えている」と回答、
「分からない」が5社(26
%)で、「考えていない」
はFWD富士生命保険の
みだった。
DBOBキャンペーン
を知っているかとの質問
に対しては、9社(47%)
が「内容まで知っている」
、3社(16%)が「キ
ャмпペーン」の存在は知っ
ている」と回答、「聞い
たことがない」は7社(37
%)だったが、三井住友
・みずほ・三菱UFJ・
りそな・富国生命・第一
生命など大手金融機関は
ほとんどキャンペーンの
内容を知っていると回答
している。

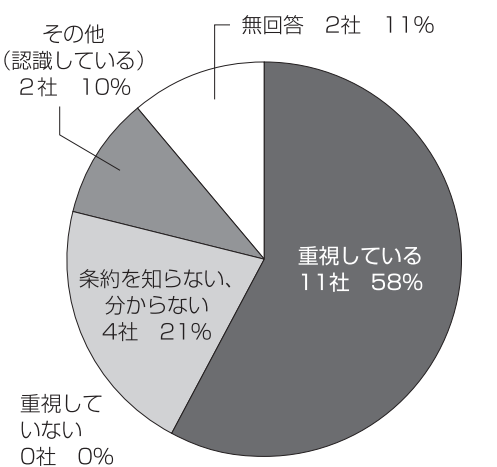
今回の調査結果から、
大手金融機関は核兵器禁
止条約の内容を「重視」
または「認識」し、「E
SG投資」への関心の高
まりやDBOBキャンペー
ンの広がりを受け、金
融機関のなかで核兵器へ
の投融資を控える動きが
広がっていることが読み
取れる。しかし、オラ
ンダのNGO「PAX」
の調査では、三菱UFJ
・三井住友・みずほ・オ
リックス・三井住友トラ
ストは核兵器製造企業に
投資をしているとされて
いる。大手金融機関はポ
リシーを作成し投融資を
行っていないとアピール
しているが、実際は核兵
器の製造への投融資に限
って禁止しており、製造
企業そのものへの投融資
は制限されていないのが
現状と考えられる。
ICANの調査で、核
兵器製造企業が政府にロ
ビー活動で1300億円を
投じていることが明らか
になっており、核兵器製
造企業は利益を得るため
に核兵器を永久に持ち続
けようと画策しており、
同キャンペーンを広げる
ことが核廃絶実現の力と
なる。

た人とされなかった人
津波の被害と放射線の被
害の違い、賠償の違い、
小児の甲状腺がんなどの
健康問題の違い。これら
の違いが、それぞれ対立
をうみ、科学の到達点を
共有できない苦しみがあ
る。自分と意見が違うタ
イトルだと読み取くな
い。甲状腺がんについて
は地元では語れない。語
ると喧嘩になる。福島
の住民はもがき苦しんで
いることを訴えたいと述
べられた。
(代表世話人 原 和
人)

調査は、229金融機
関(銀行等158行、生
命保険会社42社、損害保
険会社29社)に公開質問
状を送付し、三菱UFJ
・三井住友・みずほの三
大メガバンクを含む25機
関(銀行等17行、生命保
険会社5社、損害保険会
社3社)から回答があつ
た。うち、6社は投融資
を行っていない等の理由
により回答を差し控える
との回答だったため、実
質19社の回答。

核兵器禁止条約の内容
を重視しているかとの質
問に対し、「重視してい

投融資にあたり、2021年に発効した核兵器
禁止条約の内容を重視していますか？



重視している 11社	三井住友フィナンシャルグループ りそなホールディングス (りそな銀行、埼玉りそな銀行) 山梨中央銀行 株式会社北部銀行 オリックス銀行 富国生命保険相互会社 第一生命保険株式会社 FWD富士生命保険株式会社 日本地震再保険株式会社 三井住友信託銀行株式会社 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
条約を知らない、 分からない 4社	神奈川銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社香川銀行 株式会社但馬銀行
その他 (認識している)	みずほフィナンシャルグループ 三菱UFJフィナンシャルグループ
無回答	みどり生命保険株式会社 アクサダイレクト生命保険株式会社



原水爆禁止世界大会2021 国際会議等を視聴して

原水爆禁止世界大会は、8月2日～9日にかけて、昨年引き続きオンラインで開催された。視聴した永瀬勉常任世話人より概要を報告する。

広島型の1000倍と言われる核兵器が次々と爆発する状況が想像できるだろうか。核兵器禁止条約が、今年1月に発効してから初めてとなった原水禁世界大会は、新型コロナウイルス感染拡大のためにオンライン開催となった。保団連と各協会だけでも、延べ54名が参加した。私の参加できた会議の報告をする。

2日の国際会議では、第一セッションで、核保有国と依存国の平和団体の

から発言があった。アメリカから軍産複合体の存在、大野党の共和党、目に見える反核運動がないなどから、近い将来核兵器政策の根本的変化は起こりえないと悲観的な発言があり、ベルギーからは、ヨーロッパの人口の半数が核兵器禁止に賛成している。平和運動の課題は、核兵器を再び政治課題の優先課題に押し上げることだと発言。日本からは、鍵を握っているのは核保有国と核依存国での闘いだと言。第2セッションのアジア地域の非核化では、台湾がインド太平洋で最も危険な火種だという発言や、インドとパキスタンが核戦争までエスカレートする可能性は、どこよりも現実的との発言もあった。

6日の広島集会で、オーストリアのコメント大使は、来年の第1回締約国会議の議長を務めるが、核兵器の人道的結束とリスクへの認識を再び高めるような強力な政治的メッセージを発信したい。日本のオブザーバー参加に期待する。日本には歴史的作用があるのだからと発言した。第一セッションで、ICANのベアトリス・フィン事務局長は、兵器産業は違法

な兵器を製造するための資金の調達に困難になる。また、IPPNWのカルロス・ウマーニャ共同議長は、人類の生存を脅かす脅威は、気候変動と核兵器の2つある。人類の歴史で、学ばべき教訓は、我々が行動しない限り、それはまた繰り返されることだと述べた。

広島での被爆者団体との面会で、菅首相当時とは現時点では条約には批准しない。オブザーバー参加については慎重に見極めると述べた。後で、記念式典での挨拶の原稿の読み飛ばしが発覚した。

9日の長崎集会では、来年に延期されているNPT再検討会議の軍縮委

員会議長を務めるサイエド・ハリスン・アイディド・マレーシア国連大使は、核兵器の使用や威嚇を防ぐ唯一の保証は核兵器廃絶しかない。次の会議で希望するのは、過去の会議で合意した義務と誓約を誠実に再確認することだと述べた。被爆者の訴えで、韓国原爆被害者協会会長のイ・ギョ

ルさんは、韓国人は、広島、長崎の被爆で5万人が死亡し、生き残った5万人以上が祖国に帰国したが、まともな治療さえ受けられないままになったと発言した。菅首相当時、長崎での記者会見で、被爆体験者の救済について、訴訟が継続中な

ので行方を注視すると述べた。

テーマ別集会で、4日の枯葉剤被害60年では、ベトナムで枯葉剤を浴びた人は35万人、2世・3世の被害者はほとんど奇形、とりわけ知能障害を発症していると報告。7日の非核・平和のアジアと運動の役割では、日本

原水協の高草木代表理事は、核大国は、禁止条約が人類の歴史の選択であることを見落としていると述べた。フィリピンからは、大統領が、アメリカとの訪問軍協定を復活させたが、憲法を法的根拠として、今年初め、禁止条約に批准したと報告。

大雨による洪水などを実感し、国民は気候変動に対するCO₂対策が遅々として進まないことにイライラしている。しかし、核兵器による危険性については、実感しにくい。こころを響かせる、条約を批准できる政府を作ろう。

(常任世話人 永瀬勉)

8・29 反核医師の会学生部会 WEB学習会2021を開催



島根大学1年
藤澤 舞

それぞれ講師の先生のご講演を拝聴しました。

NPO法人原子力資料

情報室の松久保事務局長のご講演では、核の民

生利用や核兵器と原子力

発電所の関係についてお

話を聞かせていただきました。

日本は唯一の被爆

国であるにもかかわらず、

原子力発電所の稼働

に対して積極的な姿勢を

とっています。このよう

な矛盾が国際的にどのよ

うに評価されているかな

ど、大学の講義ではなか

なかる機会のない部分

まで学ぶことが出来まし

た。

広島県立病院の医療ソ

ーシャルワーカーである

山

8・29 反核医師の会
学生部会オンライン学習会

講演で印象に残った事

- ・原発や汚染水のこと、「難しくてわからん…」の状態から一歩前進でき本当に良かったです。少し分かったことで、記事なども抵抗なく読めそうです。
- ・日本が海外から、核兵器開発能力が高い国だとみられていることは、あまり意識してなかったです。中国や北朝鮮をい

つ核を使うかわからない危ない国」「軍拡してる脅威」と見なすような報道がよくされていますが、講演を聞いた後では逆に「核を作る能力が高いアメリカに核を先制使用してほしいと思ってるやばい国、日本」に見えてきました。核の力を信じてきている今の国防や外交のあり方を変える

感想文

ないといけないな、と思いました。

- ・在外被爆者への支援の取り組みに素晴らしいと思いました。
- ・とても楽しかったです。自分の考えもまとまりましたし、他の方の意見をきいてとても勉強になりました。楽しい時間でした。
- ・こういう講演会では医師とディスカッションする機会がないので、医師

思った。被爆後の人生に耳を傾けることで、人生を整理したり、生きる意味を見出す手助けをされてきたのだろかなと思

い、自分も将来医療者として受け止められる人になりたいと思った。

○グループディスカッション

の話も聞けて、新たな考え方を学ぶことができました。

・前通っていた大学が農学部の方がいらして、核兵器は生態系をめちゃめちゃにしているもので、農業の視点で見ても核兵

器は非可逆性という点で、あつてはならない、と言っていたのが印象的でした。そういういろんな学問の分野から核について勉強するのが、反核医師の会の楽しいところだよな〜と思いました。

・この会を通じて、核兵器や原発のことを考えていくための出発点に立たせてもらったと感じています。

今後も、この勉強会に立ち返りながら、学びを続けられたらと思います。

PANW 韓国と結んで オンライン講演会を開催

10・15



最上段左から3マス目の左側がイ・テホ氏

「朝鮮半島の核問題と停戦体制」をテーマに

イ・テホ韓国参与連帯政策委員長が講演

韓国反核医師会議（DAN）とも交流

10月15日、反核医師の会（PANW）の主催で、韓国のイ・テホ参与連帯政策委員長のオンライン講演会を開催した。この講演会には30人を超える会員が参加した。司会は中川代表世話人が行い、

通訳はファン・チャヘさんにお願した。

最初、原代表世話人の挨拶に続き、韓国の反核医師会議（DAN）のウ・ソッキョン医師が挨拶を行った。その後、イ・テホ委員長は「朝鮮半島の核問題と停戦体制」についての報告の後、報告に関する質疑にとどまらず韓国の大統領選挙をめぐる問題など、幅広い問題での質疑応答が行われた。

イ・テホ委員長の報告の概要は以下のようなものであった。「韓国の軍事費が在韓米軍の軍事費を除いても北朝鮮のGDPをはるかに超え、通常兵器では北朝鮮が圧倒的優勢になっている。このような状況の中で、北朝鮮は核・ミサイルのような非対称的戦力を開発することが重要である。2018年南北、米朝首脳会談が行われ、朝鮮半島の平和プロセスが進展したかのように思えたが、

現在、止まっている。アメリカは条件なしの対話を強調し、一方で、北朝鮮は、韓米合同軍事演習や各種の戦略兵器の投入などの『敵対政策』の撤廃の条件を掲げている。

韓国は文政権発足から現在まで国防費は、倍となり、弾道ミサイルの開発や軽空母、原子力潜水艦などの新たな兵器システムへの導入も推進している。このような軍事的な脅威が増す中では、北朝鮮が『平和プロセス』に戻ることはない。しかし、北朝鮮は2018年4月に発表した『核実験とICBM試験発射実験を中断する』という約束を守っていることに注視すべきだ。『制裁』とコロナ禍の中で北朝鮮の経済困難が深刻になっている今、韓米両政府は対北政策の緩和と人道的協力を多方面で推進すべきである。文大統領は、今年の国連総会で朝鮮半島終戦宣言を改めて提案した。ヒョンヤン宣言の『朝鮮半島を核の脅威がない平和な地』というのは、北朝鮮の核兵器の廃棄だ

けでなく、韓国や日本が依存しているアメリカの核の傘もなくなければならないことを意味している」

その後2時間にわたり参加者から様々な質問、意見が出された。「何故、

文政権が軍事力の増強を行うのか」という質問に対して、「参与連帯も軍事力の増強に疑問を持っているが、文大統領は大統領選挙の時から自分は軍事力を増やすと主張していた。その理由は、平

和的な交渉は必要だが、交渉には力が必要であるとの考え、そして、アメリカの軍事支配からの離脱のためには、自国の軍事力を強くしなければならぬという考え方を述べている」と説明された。また、「核兵器禁止条約について、韓国政府、市民団体はどのように論議されているのか」という

質問に対しては、「残念ながら国内ではほとんど議論されておらず、一部の市民団体が取り上げているだけである。市民団体は朝鮮半島の非核化の中で核兵器の禁止という条約に繋がるのではないかと考えている」という答えであった。

最後にイ・テホ委員長は、日本がどのようにして平和を維持していくのか、そのことが北東アジアの平和にとって重要であり、韓国と日本の役割が大切であると強調された。終わりに、飯田代表世話人が多岐にわたるため有益な講演会であったとまとめられ、オンライン講演会を終了した。（代表世話人 原 和人）

書籍紹介

核のある世界とこれからを考えるガイドブック

（RECNA叢書）

中村桂子 著 法律文化社 2020年4月 A5版 172頁 1500円（＋税）

長崎大学の教養教育科目「核兵器とは何か」の講義をもとに生まれた。学生の疑問に対して、教員が一緒に答えを探していったという。タイトル通り、核について過去や現在の状況を知ること

ができ、参考書籍等が紹介されているので、さらに知識を深められる。そして、読者が核の問題にどのように向き合うのかを考えられるようになっている。Q&A形式になっているので読みやすい。

私が気になった二つのQ&Aを紹介したい。一つ目は「Q8 核兵器が『減る』ってどういうことですか？」であるが、私は核兵器がなくなる手順については考えていなかった。数十年前は冷戦後



質問に対しては、「残念ながら国内ではほとんど議論されておらず、一部の市民団体が取り上げているだけである。市民団体は朝鮮半島の非核化の中で核兵器の禁止という条約に繋がるのではないかと考えている」という答えであった。

て平和を維持していくのか、そのことが北東アジアの平和にとって重要であり、韓国と日本の役割が大切であると強調された。終わりに、飯田代表世話人が多岐にわたるため有益な講演会であったとまとめられ、オンライン講演会を終了した。（代表世話人 原 和人）

二つ目は「Q9 核兵器を手放した国はありますか？」であるが、皆さんはどのような国を存じだろうか。恥ずかしながら私は知らなかった。南アフリカ共和国は、自ら製造した核兵器を自ら解体した唯一の国とのこと。1990年に同国のデ・クラーク大統領が核兵器の解体を宣言した。冷戦終結などの背景があるようだが、同国が核軍縮に向けて国際社会に積極的に働きかけていることは、世界から核兵器をなくすことに希望がもてると思った。

本書は核についての素朴な疑問に対して、簡潔でわかりやすくまとめられているので、これから学びたい人にも改めて学びたい人にもおすすめです。（北海道・勤医協中央病院緩和ケア科 逸見由紀）

長崎の黒い雨―被爆体験者署名

(2万2、637筆集まる)

長崎県保険医協会会長 本田 孝也

長崎の爆心地から半径12km圏内の被爆未指定地域で原爆に遭った住民は被爆者とは認められず、被爆体験者と呼ばれている。それに納得できない被爆体験者が2007年に被爆者認定を求めて起こした集団訴訟が被爆体

験者訴訟である。500人を超える原告が争ったが、2018年福岡高裁で原告全員が敗訴し、翌2019年に最高裁は原告の上告を棄却した。希望の火が消えたかに思えた、2021年7月14日、広島「黒い雨」訴訟の原告と菅首相は上告を断念し、「原告と同じような事情にあった方々について救済できるよう、早急に対応を検討する」という談話を閣議決定した。

長崎原爆でも広い範囲に黒い雨や放射能を含んだ灰や塵が降った。さらに米国マンハッタン調査団により残留放射線が測定されている。住民はそれにより汚染された水を飲み、食物を食べて内部被爆を受けた。事情は広島「黒い雨」訴訟の原告と何ら変わるところがない。今度こそ被爆者と認められたい。8月17日、長崎県保険医協会は被爆体験者を被爆者と認め、被爆者健康手帳の交付を求める被爆体験者署名を

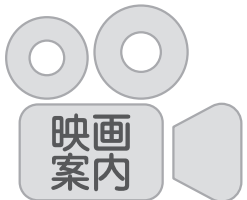
められるかもしれない。被爆体験者の期待はいやがうえにも膨らんだ。8月6日、広島市の平和記念式典の挨拶で菅首相は談話の内容を繰り返し返

したもの、8月9日の長崎の平和祈念式典ではその部分が削除され、午後の記者会見でも明言を避けた。長崎は落胆とやり場のない怒りに包まれた。被爆体験者は高齢化し、残された時間は少ない。なんとかしなければならぬ。8月17日、長崎県保険医協会は被爆体験者を被爆者と認め、被爆者健康手帳の交付を求

める被爆体験者署名を行うことを決定した。締め切りを9月末日とし、目標を1万筆として短期署名であったが、住民の署名にかけられる期待と熱意は大きく、反核医師の会や全国の保険医協会の会や全国の関係団体が協力した。10月7日、2万191筆が集まり、長崎市と長崎県へ提出した。署名は

県内が1万1千筆、県外が1万筆で、47全ての都道府県から署名が届けられた。ありがたい。10月13日、厚生労働省で岸田首相、後藤厚生労働大臣に署名を提出した。対応した健康局総務課原子爆弾被爆者援護対策室の香川直樹室長補佐は「引き続き、被爆者の医療や介護、福祉政策を頑張っていきたい」と述べた。

その後も遅れて届いた署名で総数は2万2、637筆となった。広島では既に「黒い雨」地域の住民から被爆者健康手帳の交付申請が始まっている。署名を通じて被爆の実相を伝え、被爆体験者の悲願を実現するための取り組みを強化していきたい。



ケヴィン・マクドナルド監督作品 「モーリタニアン ―黒塗りの記録―」

ジョディ・フォスター×ベネディクト・カンバーバッチ
×タハール・ラヒム

2015年に出版され全米を驚愕させた、モーリタニア出身男性の手記(実話)の映画化作品である。著者であるモハメド・ドゥ青年は、出版当時もまだグアンタナモ基地に収容されていた。9・11の同時多発テロにかかわったとして2001年に自国で米軍に逮捕されたモハメドは、2005年に人権派弁護士ホランダーに出会うまで、裁判を受けずに拘禁されていた。ホランダーは当初、「弁護人をつけて裁判を受ける権利を守る」という位置づけで弁護を買って出る。一方、

モハメドの起訴を担当するカウチ中佐は「必ず死刑にする」ことが本人の良心に基づく使命であり、裁判に勝つために事実関係の調査を進める。口を閉ざすモハメド

によろしく手記を書かせるホランダーと軍の取り調べ記録を奥の手を使っ

て入手するカウチ。二人がそれぞれたどり着いた真実は、米軍による凄惨な虐待と拷問、自白の強要だった。モハメドの手記は黒塗りだらけで出版されて話題となり、裁判でも不当拘束が認められ2010年に釈放命令がでるのだが、実際に釈放されるまでさらに6年を要した。

当時日本でもグアンタナモ基地での虐待や拷問がたびたび報道されていた。酷い仕打ちであるし許されない行為ではあるが、米軍ならこのくらいやるだろうというイメージが、私たち日本人にはある。全米は本当に「驚愕」したのだろうか。人権派のホランダー、信仰心の厚いカウチ、二人はいずれも米国の良心の象徴として描かれていて、だからこそ、自分の国の軍隊の非人道的な行為を予想もしていなかった。グアンタナモ基地は米国

本土から離れたキューバにあり、所属する兵士たちも、地理的にも心理的にも市民社会から隔離された状態に置かれている。オバマやバイデンが閉鎖を口走ってもなかなか実現できないのは、米軍に都合のよい治外法権だからに違いない。映画化を機に米国の良心が目覚め、国際的な批判が強まることで、収容者の解放と基地閉鎖を進めたいものである。

ホランダーを演じるジョディ・フォスターは、上手すぎて可愛げのない子役から重厚な存在感を放つ素敵な俳優に変貌した。生粋の英国紳士だったカンバーバッチがアメ

リカ軍人になぎぎってカウチ中佐を演じているのも興味深いし、何とんでも聡明なモハメドを演じるタハール・ラヒムの繊細かつ逞しい演技が素晴らしい。実話でありながら映画としての楽しさみも十分味わえる作品である。(常任世話人 布村真季)



厚労省の担当者に署名を手渡す長崎協会の本田会長(右から2番目)



©2020 EROS INTERNATIONAL, PLC. ALL RIGHTS RESERVED.

会費納入のおねがい

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。会費納入のほど、よろしく願いいたします。2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

個人会員 (医師・歯科医師、医学者) 10,000円
研修医 (卒後2年まで) 3,000円
医・歯学生会員 1,000円
賛助会員 1,000円
会費に関する問合せは事務局まで

振込先

◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502
「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行 (他銀行からの振り込みの場合)
〇一九支店
当座 0056764 「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替 00170-7-56764
「反核医師・医学者の集い」